

PDCAサイクルを実践し、環境経営を推進。

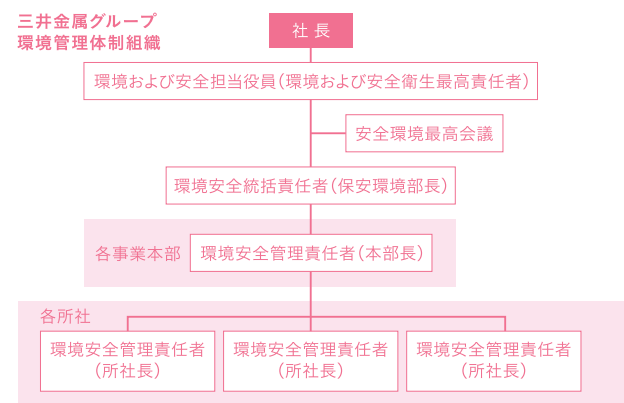
環境マネジメントシステムの構築

三井金属グループは、2001年に「環境行動計画」を策定し、ISO 14001の認証取得もしくはこれに準拠した環境管理体制の整備を表明しました。これに基づき、2007年3月、37所社において

環境マネジメントシステムの構築を完了。各所社では、P(計画)D(実行)C(評価)A(改善)サイクルの実践を通して、安全衛生や環境保全活動の推進に努めています。

環境管理体制

三井金属グループは、安全環境に係わる最重要事項を審議・決定する場として「安全環境最高会議」を設置しています。環境および安全衛生最高責任者を議長、各事業ラインの長をメンバーとする本会議において決定された方針や行動計画は、環境および安全担当役員の指揮のもと、環境安全統括責任者(保安環境部長)によって三井金属グループ各所社へ伝達されます。各所社では、所社長が環境安全管理責任者として決定事項を確実に遂行します。



環境および安全衛生最高責任者メッセージ

安全衛生活動、法令遵守に真摯に取り組み、環境保全にも積極的な役割を果たしてまいります。

日頃より三井金属グループにご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。この度、環境および安全衛生最高責任者に就任いたしました茂住洋史です。

当社グループは、資源・マテリアルの開発からリサイクルまで、幅広い技術で社会の発展に貢献しております。地球と社会、両方に軸足を置く企業として、そのより良い未来のためにできることは多く、私どもに課せられた役割は非常に大きいものと改めて感じております。

環境保全は重要かつ大きなテーマですが、その遂行の基本は、全所社および全従業員が、自らの問題と位置付け、成すべきことを真摯に行うことだと考えております。安全衛生、防災などリスク管理の活動も同様です。そのために私自身、各現場の実情や問題点を把握し、たゆまぬ改善に取り組み、常により高いレベルで環境保全や安全衛生

活動ができるようリーダーシップを発揮してまいり所存です。

当社グループが社会から信頼される企業であり続けるために、各種法令・ルールへの遵守をはじめとする社会的責任も適切に果たしてまいります。また、顧客や地域の皆さま、自治体や関係官庁の方々等、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに努めてまいります。

これに関して、2015年に明らかになりました「瀬戸内海環境保全特別措置法の申請漏れ」について改めてお詫び申し上げます。

「瀬戸内海環境保全特別措置法の申請漏れ」について

当社竹原製煉所において、2014年、瀬戸内海環境保全特別措置法に定める特定施設の許可申請の手続き漏れが判明いたしました。申請漏れがあった施設は環境対策として設置した廃ガス洗浄施設および湿式集じん施設などです。竹原製煉所では施設の使用を中止すると共に実態調査を行い、2015年2月までに許可申請を実施し、同年3月に対象となった全施設の承認を受けました。管理体制の不備が招いたこの度の申請漏れを深く反省し、再発防止に取り組んでまいります。関係各位には改めて深くお詫び申し上げます。



執行役員 環境および安全衛生最高責任者 茂住 洋史

管理体制の不備によって引き起こされた本事業を深く反省し、再発防止へ向けた対策を確実に実施してまいります。

私ども三井金属グループは、企業活動を通して社会への一層の貢献に努めると共に、環境保全にも積極的な役割を果たしてまいります。今後ともご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

環境監査

新たに「法令申請届出監査」を開始しました。

環境監査は、生産活動を行っている全45所社を対象に実施しています。監査の頻度は、鉱山や製錬といった環境リスクの高い所社は毎年1回、部品加工などのうち環境リスクが中程度の所社は2年に1回、環境リスクが低い所社は3年に1回となっています。2014年度は延べ25所社で監査を実施しました。また、2015年

6月より新たに「法令申請届出監査」を開始。法令に基づいて求められる申請等が適正に行われているかどうか厳しくチェックしてまいります。

環境監査については、その厳格性はもとより、監査で指摘された事項が早急に改善されているかどうか監査後のフォローも重視しています。各所社は監査で指摘された事項に関して当該年度内に処置を完了させるよう努めています。

環境管理への投資と経費

課題解決・改善のために効果的に投資しています。

環境投資は、企業の社会的責任を果たすために必要不可欠なものであり、毎年、環境保全活動を前進させるために投資しています。2014年度の環境管理のための経費は28.5億円で、前年比約19.2%減となりました。環境関連投資は28.2億円で前年比約46.1%の増でした。

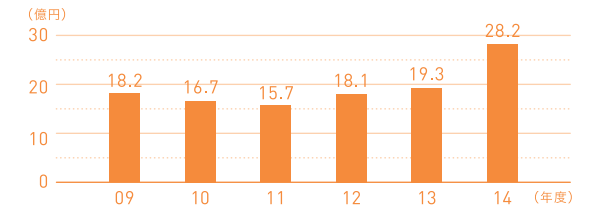
環境管理経費額(単位:億円)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
廃棄物処理委託費用	5.7	6.1	5.4	6.7	5.7
エネルギー費用	3.8	5.8	5.2	5.6	5.0
保修維持費用	3.2	3.9	2.9	4.2	4.5
その他(労務費、物品費など)	21.2	19.3	20.4	18.8	13.3
環境管理経費 計	33.9	35.1	33.9	35.3	28.5

2014年度の主な設備投資内容

神岡 鉱業	排水処理施設整備、坑内清濁水分離
八戸 製煉	硫酸No.1ミストコットレル更新、発電ボイラー 10号更新
竹原製煉所	雨水ボンド整備
三池 製錬	排水処理改善
バーライト	都市ガスへの燃料転換
彦島 製錬	熔鑄集塵機更新

環境関連投資の推移(2009年度分~2014年度分)



環境教育

実際の業務に即した研修で成果を追求しています。

環境活動の担い手である従業員一人ひとりの法令順守や環境に対する意識定着を図るため、全所社を対象に環境関連法令研修会を本社集合研修として実施しています。さらに、学んだ知識をそれぞれの職場で役立ててもらえるよう、各所社の現場担当者(係長、作業長層)を集め、「自身が関わっている業務では、どのような法令遵守が求められるのか」、実際の業務に即した研修を行っています。

●2014年度法令研修開催実績

「ものづくり」と環境問題は密接に関わり、環境法令を中心とした環境教育は「ものづくり」に欠かすことができません。このような視点から2014年度も各所社で研修会を開催。多くの従業員が自己研鑽に取り組みました。



環境関連法令研修

東京本社	4月25日	11名	竹原製煉所	9月5日	15名
神岡 鉱業	7月 2日	20名	上尾研修センター	10月24日	24名
	11月12日	29名	三池製錬	11月19日	13名

八戸製錬株式会社

設備技術課

本橋 剛 課長代理

自家発電所の発電用の蒸気を発生させるボイラーを更新。新しいボイラーは、熔鉱炉から出る排ガスを主に、A重油と天然ガスを使用。この3種を混焼させ、大気汚染防止法の協定を遵守しつつ燃料を自由に選択でき、発電量の増加と電気料金の削減を実現しました。各種改善を通して省エネに貢献していると実感しています。

